



DigitalArts®

第13期 事業報告書

2007.4.1-2008.3.31

デジタルアーツ株式会社

証券コード 2326

DigitalArts®

www.daj.jp





■ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

インターネット上の有害情報に端を発した事件が後をたたない昨今ですが、その重要な対策としてフィルタリングソフトに関連する動きが活発化し、連日多くのメディアにも取り上げられるようになりました。この「フィルタリングソフト」に対する注目度の高さは、当社事業にとって着実に好影響を与えています。これは、1998年に国内で初めてフィルタリングソフトを開発して以来、その重要性を訴えてきた当社にとって、かつてないことであります。同時に、この機運を着実に捉えて当社事業拡大につなげていきたいと考えております。今後も、企業理念として掲げる「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを目指し、これまで以上のチャレンジ精神をもってさらなる飛躍を目指してまいります。

最後になりますが、当社グループの第13期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けいたします。ご高覧いただけますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 道具 登志夫

■ 経営成績

当連結会計期間(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の当社グループの業績につきましては、連結売上高1,700百万円(前年同期比122.6%)、連結営業利益622百万円(前年同期比180.0%)、連結経常利益623百万円(前年同期比181.4%)となり、連結当期純利益につきましては349百万円(前年同期比199.7%)となりました。特に、インターネットからの不用意な重要情報の漏洩を防止し、かつインターネットの利用状況などをログ管理することで「内部統制/IT統制」にも対応するWebフィルタリングソフト「i-FILTER」を主軸にその販売に注力いたしました。この結果、当社グループの業績は好調に推移し、上方修正し発表した当連結会計期間の上方修正後業績予想をさらに上回り、過去最高の業績となりました。

なお、2008年3月期の売上区分前の連結売上高は、1,754百万円(前年同期比126.5%)となっております。

※2007年3月期までは「ソフトウェア部分」と「保守・サポート部分」を販売月に一括計上していましたが、2008年3月期以降は、売上を「ソフトウェア部分」と「保守・サポート部分」で別別して計上することに変更いたしました。この部分が、契約高と売上高の差額となり、将来の売上を増加させることとなります。

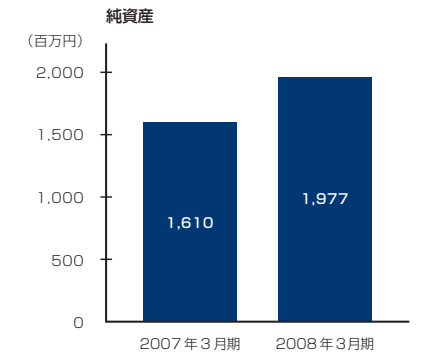
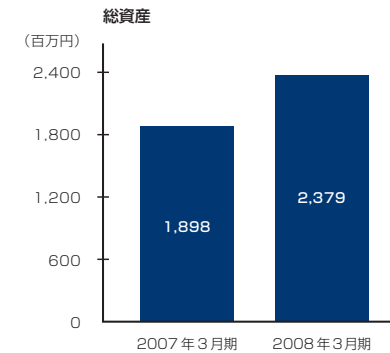
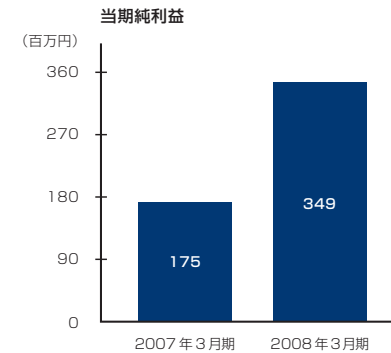
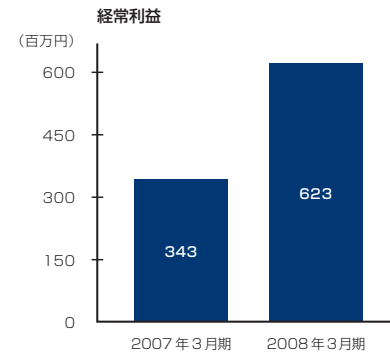
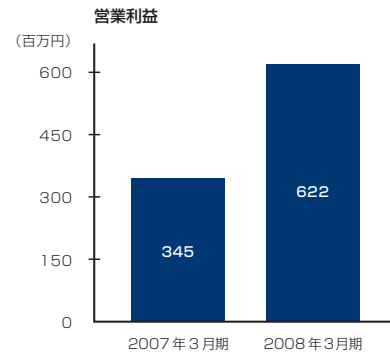
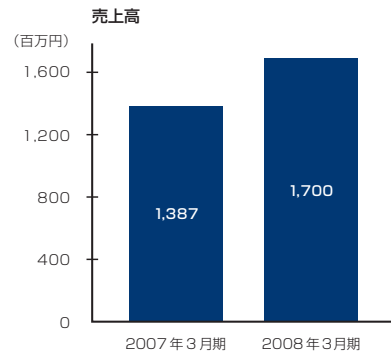
■ 次期の見通し

当社グループの主力製品であるWebフィルタリングソフトは、企業や官公庁などでは「内部統制」や「情報漏洩」対策ツールとして、また家庭では、未成年者が安全かつ安心してインターネットを利用できる環境作りのためのツールとして、その市場は今後も拡大し続けるものと予想されます。また、これに加え2007年3月より出荷を開始した電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」が、「内部統制」対応ツールとして、今後広く導入されていくものと予想しております。これらの結果、当社グループの次期連結業績見通しといたしましては、連結売上高1,870百万円、連結経常利益686百万円、連結当期純利益377百万円を見込んでおります。

なお、売上区分前の連結売上高に関しましては、2,030百万円を見込んでおります。

■ 利益還元の方

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、財政状態の優良化に伴い、次期の目標配当性向を連結当期純利益の約10%といたしました。今後も、継続的な製品開発に注力するとともに、市場での売上と普及率の拡大に積極的に取り組むなど、当社グループ一丸となって、目標達成に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともかわらぬ御支援を末永く賜りますよう、経営陣および社員一同、心よりお願い申し上げます。





「i-FILTER」3冠王を獲得！

～企業・公共向け市場で「i-FILTER」の導入が加速～

2008年度より対応が必須となる金融商品取引法（日本版SOX法）の適用開始を控え、企業における「内部統制」や「情報漏洩」対策としてWebフィルタリングソフト「i-FILTER」への関心はこれまで以上に高まっています。また、こうした企業の「内部統制」・「情報漏洩」対策に関するニーズをさらに汲むべく、2007年3月より販売を開始した電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」は、その機能性と使用感の高さからご評価いただいています。

公共向け市場では、これまで通り文教市場で当社製品の導入が継続している一方、政府が提唱する「IT新改革戦略」と「情報漏洩」対策の観点から、新たに情報セキュリティの強化を推進する地方自治体や官公庁等においても導入が進んでいます。

これまでお客様のご要望に真摯に向き合い、製品提供に取り組んでまいりましたことが評価をいただき、2007年度、企業・公共向けWebフィルタリング市場において3冠王【品質NO.1】・【お客様シェアNO.1】・【パートナーシェアNO.1】*を獲得しました。

※株式会社三菱総合研究所および株式会社ミック経済研究所調べ

日本版SOX法への対応情報漏洩対策

i-FILTER

「i-FILTER」(2007年8月20日)
アクセスログの高速解析/改竄検知機能搭載

電子メールの課題をトータルに解決

m-FILTER

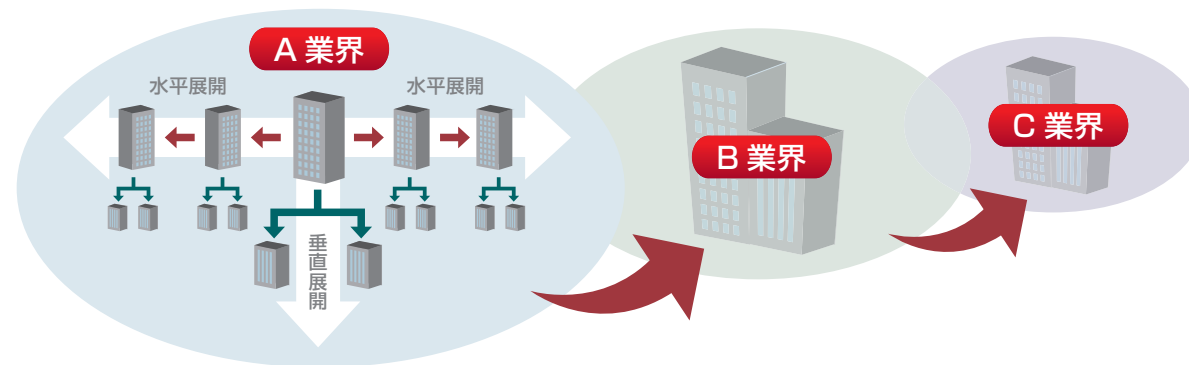
MailFilter Archive Anti-Spam

「m-FILTER」for Linux (2007年8月1日)
Linux OSへの製品の投入

獲得した3冠王を軸にフィルタリング市場のさらなる拡大に向けて

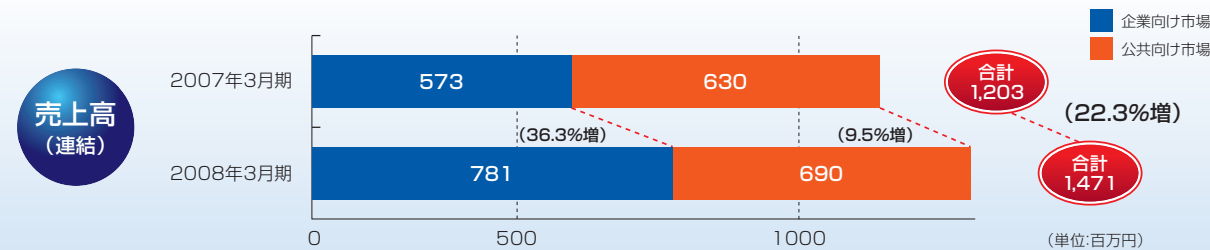
これまで定評をいただいている製品開発力を維持しつつ、さらに獲得した3冠王を前面に出した販売活動を展開いたします。

弊社の製品は、特に自動車・医薬品・エネルギー・総合家電などの業界において、高いシェアを獲得しています。そのような実績を活かし、業界への水平展開および、グループ会社に対する垂直展開を行います。さらに、他の業界に対しても、その実績を活かしながら速やかに展開し、製品の浸透をはかり3冠王の地位を確固たるものとしてまいります。



経営成績(企業・公共向け市場)

企業・公共向け市場ともに、当社製品の機能と利便性が市場から高く評価され、2008年3月期は販売が順調に推移しました。その結果、企業・公共向け市場における売上高は前年同期を上回り、企業向け市場が781百万円(36.3%増)、また公共向け市場が690百万円(9.5%増)となりました。





家庭向け市場

「i-フィルター」シェア1位(80%)を獲得!

～有害情報対策を追い風に、「i-フィルター」のニーズが高まる～

未成年者が、ご家庭のパソコンにおいて安全かつ安心してインターネットを利用できることを目指し、2008年3月期も引き続きWebフィルタリングソフト「i-フィルター」シリーズの家庭向けパソコンへの標準搭載やインターネットサービスプロバイダ経由でのサービス提供等を行いました。また、今後需要の拡大が想定されるゲーム機分野においても、任天堂株式会社のニンテンドーDS®、Wii®, 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPSP®やPS3®に向けたサービス提供を開始しました。

さらに、インストールが苦手な方にもご利用いただけるように、家電量販店の店頭にてインストールサービスも開始しました。

2008年2月には、機能を強化した「i-フィルター 5.0」の販売を開始。家電量販店などでの販売をはじめとした、あらゆる手段での提供をおこなうとともに、首都圏公共交通機関を中心とした広告宣伝活動の結果、利用者が好調に増加しました。これらの結果、店頭販売においてはシェア80%※を達成しています。

※2007年BCNランキングデータ調べ

有害情報対策を「知っている」から「している」へ



「i-フィルター 5.0」(2008年2月29日)
わかりやすさを追求した製品の投入



「i-フィルター for Wii」(2007年4月12日)
「i-フィルター for PS3」(2007年5月24日)
据置型ゲーム機対応
Webフィルタリングサービス開始

家電量販店店頭インストールサービス開始
ヨドバシカメラ・ビックカメラなど
(ヨドバシカメラ 2007年10月) (ビックカメラ 2007年11月)

安心してインターネットをご利用いただく環境の実現に向けて

昨今では、未成年者によるインターネット上の有害情報に端を発した事件の増加により、安心してインターネットを利用していただくための有害情報対策が官民で活発化しています。それら事件の背景には、多くの保護者の方がインターネットにおける有害情報の実情をご存じではないために、「うちの子に限って有害情報に巻き込まれることはないだろう」といった、対岸の火事のような感覚を多くの方がお持ちの状況があります。とくに法制化の面では、パソコンをはじめとしたインターネット接続機器、インターネットサービスプロバイダなどにおいて、フィルタリングの利用を含む有害情報対策を行うことが検討されています。

この機運を捉え、普及啓発活動を随時実施するとともに、広告展開などを積極的に実施することによって市場の拡大を目指してまいります。

フィルタリング関連動向

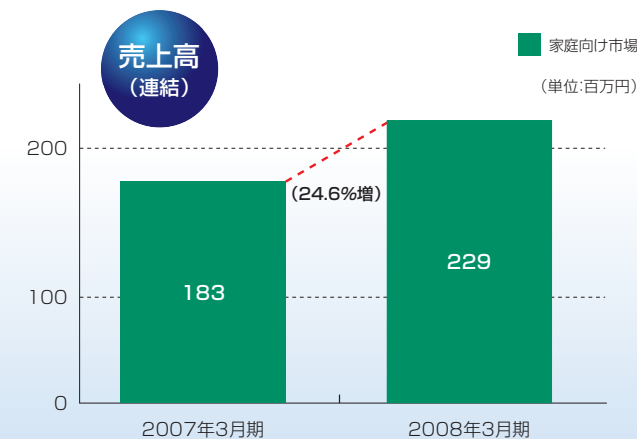
- 2007年 2 月 総務省、警察庁、文部科学省の合同でフィルタリングの普及促進を各自治体に要請
- 2007年 11 月 総務省、「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」を設置
- 2008年 3 月 与野党、フィルタリングを軸としたインターネット上の有害情報対策のための法制化を検討
- 2008年 4 月 フィルタリングを盛り込んだ有害情報対策向け条例が40都道府県にわたり施行

経営成績 (家庭向け市場)

昨今の有害情報対策におけるフィルタリングへの関心は非常に高く、これまで当社が整備しつづけている様々な提供方法により、「i-フィルター」の販売が順調に推移しました。

特に、お客様のご要望をもとに、わかりやすさを追求した新製品「i-フィルター 5.0」はご好評をいただき、順調な販売が続いています。

その結果、家庭向け市場における売上高は前年同期を上回り、229百万円(24.6%増)となりました。





Business Overview 事業について、ご報告いたします。

■製品ニュース

新ラインナップ

- 2007年 8月 「m-FILTER for Linux」の発売開始
「i-FILTER Ver.6.20」の発売開始
- 2008年 2月 家庭向けフィルタリングソフト「i-フィルター 5.0」の発売開始

新サービス

- 2007年 4月 Wii®向けのサービスとして「i-フィルター for Wii®」の提供開始
- 2007年 5月 PLAYSTATION®3向けのサービスとして「i-フィルター for PS3®」の提供開始
- 2007年10月 ヨドバシカメラ全店において「i-フィルター」のインストールサービス開始
- 2007年11月 ビックカメラにおいて「i-フィルター」のインストールサービス開始

■ビジネス提携・導入実績

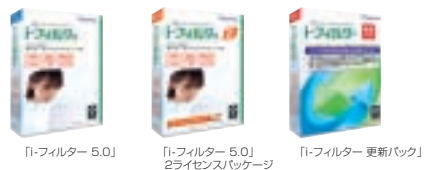
- 2007年 4月 「i-FILTER」を搭載した株式会社ケイエルジェイテック製サーバー「K-SHIELD」・「K-PROX KP100T」発売
- 2007年 6月 青森県のISP「ハイネット」で「i-フィルター」によるフィルタリングサービス開始
デジタルアーツの技術「ZBRAIN」がインドにおいて特許成立
東京都台東区の「台東ケーブルテレビ」で「i-フィルター」によるフィルタリングサービス開始
- 2007年 8月 北陸のISP「コーラルネット」およびCATV3社で「i-フィルター」によるフィルタリングサービス開始
- 2007年 9月 「i-フィルター」が、エプソンダイレクトのパソコン「Endeavor」シリーズに標準搭載
- 2007年12月 「i-フィルター」が、東芝のビジネス向けノートパソコンに標準搭載
- 2008年 3月 愛知県の「CAC-NET」で「i-フィルター」によるフィルタリングサービス開始
埼玉県の「Knet」で「i-フィルター」によるフィルタリングサービス開始

■会社関連情報

- 2007年10月 三菱総合研究所が実施した「企業リスクの高いサイトにおける該当カテゴリでのブロック結果」調査で1位を獲得、精度の高さを実証
- 2007年11月 名古屋営業所開設
- 2008年 3月 ミック経済研究所の調査において、国内における企業向けフィルタリング市場のシェア1位となる34%を獲得



「m-FILTER for Linux」 「i-FILTER Ver.6.20」



「i-フィルター 5.0」 「i-フィルター 5.0」 2ライセンスパッケージ 「i-フィルター 更新パック」



「i-フィルター for Wii®」 「i-フィルター for PS3®」



株式会社ケイエルジェイテック製サーバー「K-SHIELD」・「K-PROX KP100T」に「i-FILTER」採用



北陸のISP「コーラルネット」に「i-フィルター」採用



エプソンダイレクトのパソコンに「i-フィルター」採用

■一般家庭向け製品

未成年者が安心してインターネットを利用できる環境作りを目指し、家庭向けWebフィルタリングソフト「i-フィルター」を家庭向けパソコンへの標準搭載やインターネットサービスプロバイダーによるサービスなどの方法で、提供しています。

また、家電量販店などにおいては、パソコンに不慣れな保護者の方を対象に、新たに「インストールサービス」を開始し、「i-フィルター」のインストールをサポートカウンターで行えるようになりました。さらに、「i-フィルター 5.0」を開発することで、より高性能で使いやすいフィルタリングソフトを追求しました。



- i-フィルター 5.0
- i-フィルター 5.0 2ライセンスパッケージ
- i-フィルター 更新パック
- 暗号化ソフト 1.2.ロックPro

■新市場向け製品 (一般家庭向け製品)



昨年に引き続き、パソコン以外のインターネット環境におけるフィルタリング導入を推進しました。すでに導入がはじまっている携帯型ゲーム機に引き続き、インターネットに接続できる据置型ゲーム機である任天堂株式会社のWii®向けサービスとして「i-フィルター for Wii®」、さらに株式会社ソニー・コンピュータエンターテインメントのPLAYSTATION®3向けサービスとして「i-フィルター for PS3®」の提供を開始しました。



- i-フィルター for ニンテンドーDSブラウザ®
- i-フィルター for PSP® ○ i-フィルター for Wii® ○ i-フィルター for PS3®
- i-フィルター for Mobile

■企業向け製品

企業における内部統制への継続的な取り組みが進むなかで、企業向けWebフィルタリングソフト「i-FILTER」が、機能性と利便性の二つの面において、Webアクセス管理ツールとして認められ、企業への導入が進みました。

さらに、新たな拠点として名古屋営業所を設置したことは、中京地区における販売推進に大きく貢献しています。また、電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」につきましても、セミナー実施などによるマーケティング活動の結果、多くのお問い合わせをいただきました。



- i-FILTER Proxy Server
- i-FILTER ICAP Server
- i-FILTER ICAP Server with Squid
- i-FILTER Reporter
- i-FILTER Log Search (OPTION)
- i-FILTER SSL Adapter (OPTION)
- i-FILTER for Blue Coat
- m-FILTER MailFilter
- m-FILTER Archive
- m-FILTER Anti-Spam
- m-FILTER File Scan (OPTION)

■公共向け製品

昨年に引き続き、地域や施設ごとの財政状態やニーズを把握することに努めるとともに、地域における商習慣にあった営業活動を実行することで、確実な導入を進めました。また名古屋営業所の設置は、エリア営業体制強化の一環として、販売促進に大きく貢献しました。このように、効果的な営業活動を進めた結果、教育機関や大型案件を含む多くの公共施設に採用されています。



- i-FILTER Proxy Server
- i-FILTER ICAP Server
- i-FILTER ICAP Server with Squid
- i-FILTER Reporter
- m-FILTER MailFilter
- m-FILTER Archive
- m-FILTER Anti-Spam
- m-FILTER File Scan (OPTION)
- コミュニケーションサーバシステム



連結貸借対照表 (単位:千円)

科目	前連結会計年度 2007年3月31日現在	当連結会計年度 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,311,643	1,827,863
現金及び預金	649,709	1,214,857
受取手形及び売掛金	572,164	556,187
たな卸資産	3,631	3,252
繰延税金資産	24,534	34,202
その他	61,765	19,363
貸倒引当金	△ 160	-
固定資産	586,695	551,493
有形固定資産	62,504	53,065
建物	21,913	18,671
器具及び備品	40,591	34,394
無形固定資産	451,232	428,201
のれん	154,507	103,005
ソフトウェア	270,375	259,648
その他	26,349	65,547
投資その他の資産	72,957	70,225
繰延税金資産	454	651
その他	72,503	69,573
資産合計	1,898,339	2,379,356
負債の部		
流動負債	284,155	402,087
買掛金	2,335	4,318
短期借入金	30,000	25,000
一年内返済予定長期借入金	77,448	-
未払法人税等	59,880	216,223
賞与引当金	38,343	32,138
その他	76,148	124,407
固定負債	3,648	-
長期借入金	3,148	-
その他	500	-
負債合計	287,803	402,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,220	681,709
資本剰余金	659,856	668,345
利益剰余金	277,458	627,213
株主資本合計	1,610,535	1,977,268
純資産合計	1,610,535	1,977,268
負債純資産合計	1,898,339	2,379,356

連結損益計算書 (単位:千円)

科目	前連結会計年度 自 2006年4月 1 日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日
売上高	1,387,257	1,700,835
売上原価	316,130	357,681
売上総利益	1,071,127	1,343,153
販売費及び一般管理費	725,180	720,401
営業利益	345,946	622,751
営業外収益	1,528	3,219
受取利息	560	2,082
受取手数料	320	98
商標権譲渡益	500	-
源泉所得税還付金	-	752
雑収入	147	285
営業外費用	3,991	2,799
支払利息	2,776	1,421
株式交付費	1,200	853
商品廃棄損	-	496
雑損失	14	28
経常利益	343,484	623,171
特別利益	113	160
貸倒引当金戻入益	113	160
特別損失	16,354	1,054
固定資産除却損	5,893	1,054
関係会社役員退職金	10,460	-
税金等調整前当期純利益	327,243	622,278
法人税、住民税及び事業税	137,192	282,389
法人税等調整額	14,931	△ 9,865
当期純利益	175,119	349,754

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

科目	前連結会計年度 自 2006年4月 1 日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1 日 至 2008年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,243	622,278
減価償却費	141,350	174,018
のれん償却額	51,502	51,502
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	9,347	△ 6,205
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 721	△ 160
受取利息	△ 560	△ 2,082
支払利息	2,776	1,421
株式交付費	1,200	853
固定資産除却損	5,893	1,054
売上債権の減少額又は増加額(△)	△ 22,912	22,082
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	1,326	378
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 112	1,983
未払金の増加額又は減少額(△)	△ 15,499	23,082
敷金保証金の預入による支出	△ 380	△ 392
その他流動資産の減少額又は増加額(△)	△ 33,877	42,408
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	△ 31,398	19,026
その他	3,338	5,010
小計	438,517	956,259
利息及び配当金の受取額	326	2,015
利息の支払額	△ 2,719	△ 1,359
法人税等の支払額	△ 264,700	△ 128,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,423	828,282
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 34,985	△ 13,773
無形固定資産の売却による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	△ 192,466	△ 179,879
定期預金への預け入れによる支出	△ 100,000	△ 200,000
その他	-	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,951	△ 393,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	30,000	△ 5,000
長期借入金の返済による支出	△ 86,448	△ 80,596
株式の発行による収入	23,534	16,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,913	△ 69,471
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 188,442	365,148
V 現金及び現金同等物の期首残高	638,151	449,709
VI 現金及び現金同等物の期末残高	449,709	814,857

■営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果、税金等調整前当期純利益622,278千円及び減価償却費174,018千円、売上債権の減少22,082千円等により全体で828,282千円の収入となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出13,773千円、無形固定資産の取得による支出179,879千円、さらに定期預金への預入れ支出200,000千円等により393,662千円の支出となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済等により85,596千円の支出となり、一方株式の発行による収入16,124千円により、全体として69,471千円の支出となりました。

■この結果、当期末における現金及び現金同等物は、814,857千円となりました。

貸借対照表 (単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,315,870	1,799,028
現金及び預金	634,496	1,192,306
受取手形	52,424	27,000
売掛金	509,414	519,527
製品	2,841	3,252
原材料	160	-
前払費用	17,845	18,912
繰延税金資産	24,534	34,202
1年以内回収予定関係会社長期貸付金	26,350	-
立替金	29,397	-
その他	18,407	3,826
固定資産	637,390	681,034
有形固定資産	61,823	52,264
建物	21,913	18,671
器具及び備品	39,910	33,592
無形固定資産	291,555	321,038
特許権	3,207	1,628
商標権	1,847	696
ソフトウェア	265,384	255,490
ソフトウェア仮勘定	20,923	63,031
その他	190	190
投資その他の資産	284,011	307,732
関係会社株式	211,200	211,200
出資金	-	10
関係会社長期貸付金	-	26,350
長期前払費用	3,092	363
繰延税金資産	454	651
敷金保証金	69,265	69,157
資産合計	1,953,261	2,480,062
負債の部		
流動負債	249,651	374,099
買掛金	2,335	4,318
1年以内返済予定長期借入金	75,000	-
未払金	27,114	50,404
未払費用	27,803	22,758
未払法人税等	59,700	216,043
未払消費税等	-	27,460
前受金	11,025	17,080
預り金	8,459	4,578
賞与引当金	37,863	31,456
その他	350	-
固定負債	500	-
預り保証金	500	-
負債合計	250,151	374,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,220	681,709
資本剰余金	659,856	668,345
資本準備金	659,856	668,345
利益剰余金	370,033	755,908
その他利益剰余金	370,033	755,908
繰越利益剰余金	370,033	755,908
株主資本合計	1,703,110	2,105,963
純資産合計	1,703,110	2,105,963
負債純資産合計	1,953,261	2,480,062

■流動資産
流動資産は、前期末と比べ483,157千円(36.7%)増加し、1,799,028千円となりました。これは主に売上の増加とその回収を伴う現預金の増加557,810千円等によるものです。

■固定資産
固定資産は、前期末と比べ43,643千円(6.9%)増加し、681,034千円となりました。これは主に制作途中のソフトウェア増加42,107千円等によるものです。

■流動負債
流動負債は、前期末と比べ124,448千円(49.9%)増加し、374,099千円となりました。これは主に未払法人税の増加156,343千円等によるものです。

■純資産
資本金は、前期末と比べ8,489千円(1.3%)増加し、681,709千円となり、資本剰余金は前期末と比べ8,488千円(1.3%)増加し、668,345千円となりました。これは、ストックオプションの行使によるものです。利益剰余金は前期末と比べ385,875千円(104.3%)増加し、755,908千円となりました。これは、当期純利益計上によるものです。

損益計算書 (単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日
売上高	1,342,187	1,650,400
売上原価	310,703	346,757
売上総利益	1,031,484	1,303,643
販売費及び一般管理費	658,218	651,210
営業利益	373,265	652,433
営業外収益	8,540	11,946
営業外費用	5,103	5,150
経常利益	376,701	659,228
特別損失	5,506	1,016
税引前当期純利益	371,195	658,212
法人税、住民税及び事業税	137,011	282,202
法人税等調整額	14,931	△9,865
当期純利益	219,252	385,875

■売上高
売上高は、前期と比べ308,212千円(23.0%)増加し、1,650,400千円となりました。

■経常利益
営業外収益は、前期と比べ3,406千円(39.9%)の増加、営業外費用は前期と比べ47千円(0.9%)増加しました。経常利益は、前期と比べ282,526千円(75.0%)増加し、659,228千円となりました。

■当期純利益
税引前当期純利益の増加に伴い税金費用は、前期と比べ120,394千円(79.2%)の増加となり、当期純利益は166,622千円(76.0%)増加し、385,875千円となりました。

株主資本等変動計算書 (単位:千円)

前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2006年3月31日残高	660,852	647,490	647,490	150,780	150,780	1,459,123	1,459,123
事業年度中の変動額							
新株の発行	12,367	12,366	12,366	-	-	24,734	24,734
当期純利益	-	-	-	219,252	219,252	219,252	219,252
事業年度中の変動額合計	12,367	12,366	12,366	219,252	219,252	243,986	243,986
2007年3月31日残高	673,220	659,856	659,856	370,033	370,033	1,703,110	1,703,110

当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2007年3月31日残高	673,220	659,856	659,856	370,033	370,033	1,703,110	1,703,110
事業年度中の変動額							
新株の発行	8,489	8,488	8,488	-	-	16,978	16,978
当期純利益	-	-	-	385,875	385,875	385,875	385,875
事業年度中の変動額合計	8,489	8,488	8,488	385,875	385,875	402,853	402,853
2008年3月31日残高	681,709	668,345	668,345	755,908	755,908	2,105,963	2,105,963



Stock Information 株式情報 (2008年3月31日現在)

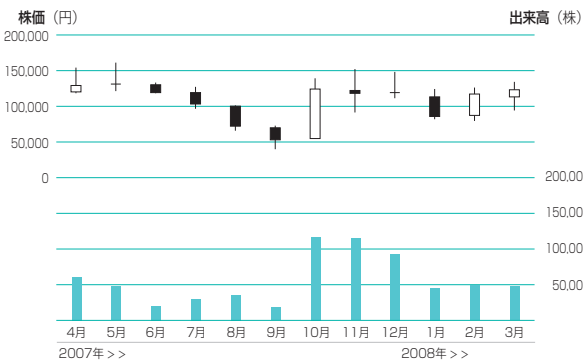
株式の状況

発行可能株式総数	450,360株
発行済株式総数	138,461株
株主数	11,226名

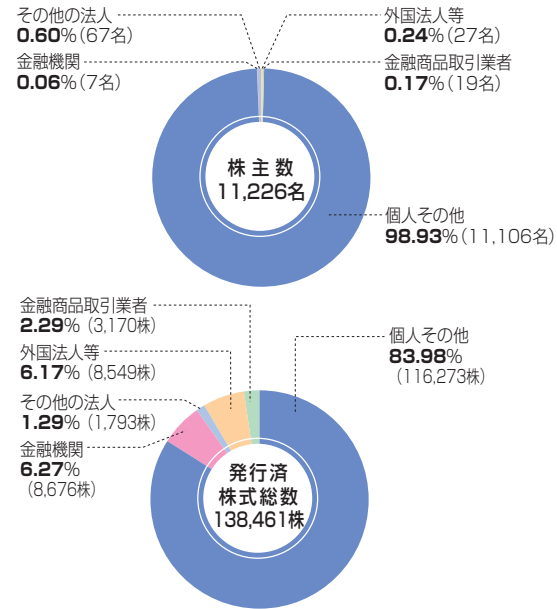
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
道具登志夫	50,235	36.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,393	2.45
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,703	1.95
大阪証券金融株式会社	1,481	1.07
ユーエスエー・ロビン・アカント・アビエー・セグイテッド・クワイアト・アカント	1,452	1.05
ルカガ・ニュー・システム・クワイアト・アカント・シキ・アロジ・アロジ・ロー・エー・ロジ	1,374	0.99
イチ・ロク・アナー・ロビン・ビー・ノット・クワイアツ・613	1,050	0.76
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,010	0.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	968	0.70
ムラ・インターナショナル・ビー・エル・アカント・ジャパン・フロウ	743	0.54

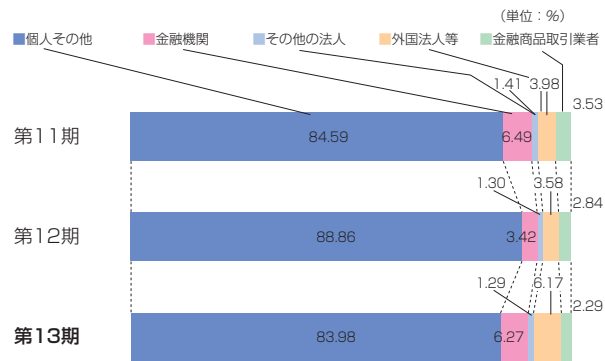
株価および出来高の推移



所有者別株式分布状況



所有者別株式数の推移



Corporate Data 会社情報

会社概要 (2008年3月31日現在)

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売
資本金	681,709,934円
従業員数	79名

役員 (2008年6月24日現在)

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	眞田久雄
常勤監査役	若井修治
監査役	窪川秀一
監査役	上杉昌隆

会社沿革

1995年6月 インターネット関連アプリケーションソフトの開発・販売を主な目的として、東京都港区にデジタルアーツ株式会社(資本金1,000万円)を設立

1998年8月 国産初のWebフィルタリングソフトを開発

2000年1月 資本金を4,000万円に増資

2000年1月 本社を港区北青山の佐阿徳ビルに移転

2000年3月 資本金を4億9,100万円に増資

2000年5月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」サービス開始

2002年9月 大阪証券取引所ナスダックジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場

2004年9月 資本金を5億5,220万円に増資

2004年10月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」の営業を譲渡し、フィルタリングソフト分野に事業を集中

2005年2月 九州支店開設

2005年2月 世界22の国と地域で「フィルタリングを含むインターネットアクセス制御に関する特許」が成立

同特許は、2008年3月31日現在、世界26の国と地域で取得

2005年3月 株式会社アイキューエスの全株式を取得

2005年10月 本社を現在のフルデンシャルタワーに移転

2006年8月 大阪営業所開設

2007年11月 名古屋営業所開設

2008年2月 プライバシーマーク取得

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月に開催いたします。

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)

(電話問合せ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
郵便物送付先 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法 電子公告

電子公告掲載のホームページアドレス

http://www.daj.jp/ir/ir_koukoku.htm

電子公告ができない場合の公告掲載新聞

日本経済新聞

※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております

http://www.daj.jp/ir/ir_kessan.htm

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

デジタルアーツ株式会社

www.daj.jp

〒100-0014東京都千代田区永田町 二丁目13番10号
TEL 03-3580-3080 FAX 03-3580-3081

※デジタルアーツ/DIGITAL ARTS、ZBRAIN、アイフィルター/ハ-フィルター/ハ-FILTER、m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File Scanはデジタルアーツ株式会社の登録商標です。

※本事業報告書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。